

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 川 玲 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 山 田 拓 朗
決算課長 有 田 伸 士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 山 田 拓 朗
決算課長 有 田 伸 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	81,048	82,354	164,020
経常利益	(百万円)	9,616	7,108	13,204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,595	4,640	9,780
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,620	9,949	16,859
純資産額	(百万円)	131,537	147,445	139,410
総資産額	(百万円)	203,244	220,836	208,335
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	336.32	278.96	587.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	62.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,355	4,523	15,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,650	3,762	5,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,048	3,567	4,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,802	38,085	39,729

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	107.74	139.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、第109期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め長期化による円安等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の制約緩和による社会経済活動の正常化を背景とした個人消費や民間設備投資の持ち直しに支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門等における増収により、売上高は823億5千4百万円（前年同期比1.6%増）と前年同期なみでありました。

損益につきましては、金属部門等における減益により、営業利益は65億7千3百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益は71億8百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億4千万円（前年同期比17.1%減）とそれぞれ前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

主力生産品である石灰石等の増収により、売上高は308億3百万円と前年同期に比べ11億5千3百万円（3.9%）増加しましたものの、生産コストの増加により、営業利益は36億4千7百万円と前年同期に比べ2億4千3百万円（6.3%）減少いたしました。

（金属部門）

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、販売数量も増加しましたことから、売上高は428億8千1百万円と前年同期に比べ3千7百万円（0.1%）増加しましたものの、為替変動の影響に加え、アタカマ銅鉱山における生産コストの増加により、営業利益は19億7千5百万円と前年同期に比べ25億9千5百万円（56.8%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門における販売は前年同期なみでありましたものの、環境部門の主力商品である水処理剤の増収により、売上高は62億8千6百万円と前年同期に比べ1億3百万円（1.7%）増加いたしました。営業利益は水処理剤の原材料価格が高騰しましたものの、一部機械関連子会社の増益等により、6億9千7百万円と前年同期に比べ1億2千万円（20.8%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億4千3百万円と前年同期に比べ2百万円（0.2%）増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は8億1千8百万円と前年同期に比べ5千2百万円（6.1%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は軟調に推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は9億3千9百万円と前年同期に比べ8百万円（0.9%）増加し、減価償却費の減少等により、営業利益は3億5千4百万円と前年同期に比べ8百万円（2.4%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ125億1百万円(6.0%)増加し、2,208億3千6百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品が減少しましたものの、売掛金及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億6千6百万円(6.7%)増加し、1,004億4千4百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億3千5百万円(5.5%)増加し、1,203億9千2百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ44億6千6百万円(6.5%)増加し、733億9千1百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したものの、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円(3.2%)増加し、497億8千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億4千2百万円(14.2%)増加し、236億8百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ80億3千4百万円(5.8%)増加し、1,474億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億4千3百万円(4.1%)減少し、380億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益72億3千1百万円、減価償却費27億5百万円の計上に加えて、仕入債務の増加等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は45億2千3百万円となり、前年同期に比べ38億3千1百万円(45.9%)減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は37億6千2百万円となり、前年同期に比べ1億1千1百万円(3.1%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、財務活動で要した資金は35億6千7百万円となり、前年同期に比べ5億1千9百万円(17.0%)増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億3千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,704,638	16,704,638	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	16,704,638	16,704,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		16,704,638		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,475	14.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,409	8.46
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	1,282	7.70
株式会社みずほ銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	588	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	580	3.49
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	491	2.95
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	445	2.67
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	425	2.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	386	2.32
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	334	2.01
計		8,420	50.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,409千株
株式会社日本カストディ銀行 386千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(17千株)を含みます。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,615,500	166,155	同上
単元未満株式	普通株式 38,838		同上
発行済株式総数	16,704,638		
総株主の議決権		166,155	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式17,900株(議決権179個)が含まれております。なお、当該議決権の数179個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	50,300		50,300	0.30
計		50,300		50,300	0.30

- (注) 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式17,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,002	38,359
受取手形、売掛金及び契約資産	30,670	2 33,501
商品及び製品	6,578	8,254
仕掛品	8,007	4,848
原材料及び貯蔵品	3,163	10,068
その他	6,376	6,158
貸倒引当金	621	745
流動資産合計	94,178	100,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,073	19,700
一般用地	16,308	16,314
その他（純額）	33,894	34,971
有形固定資産合計	70,276	70,986
無形固定資産	4,046	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	35,875
その他	9,122	9,346
貸倒引当金	140	134
投資損失引当金	3	3
投資その他の資産合計	39,833	45,083
固定資産合計	114,156	120,392
資産合計	208,335	220,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,297	2 19,036
短期借入金	19,700	16,812
未払法人税等	492	1,329
引当金	1,224	1,091
その他	11,543	11,512
流動負債合計	48,258	49,782
固定負債		
長期借入金	1,117	2,842
引当金	139	192
退職給付に係る負債	1,948	1,861
資産除去債務	5,082	4,822
その他	12,378	13,889
固定負債合計	20,666	23,608
負債合計	68,924	73,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,584	3,456
利益剰余金	106,385	109,196
自己株式	170	212
株主資本合計	114,976	116,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,149	17,645
繰延ヘッジ損益	180	62
為替換算調整勘定	1,937	2,905
退職給付に係る調整累計額	1,463	1,441
その他の包括利益累計額合計	17,368	21,930
非支配株主持分	7,065	8,898
純資産合計	139,410	147,445
負債純資産合計	208,335	220,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	81,048	82,354
売上原価	61,479	65,102
売上総利益	19,568	17,251
販売費及び一般管理費	10,491	10,677
営業利益	9,077	6,573
営業外収益		
受取利息	23	112
受取配当金	807	730
為替差益	270	180
その他	137	115
営業外収益合計	1,239	1,138
営業外費用		
支払利息	199	286
持分法による投資損失	200	7
休廃山管理費	167	178
その他	133	131
営業外費用合計	700	604
経常利益	9,616	7,108
特別利益		
固定資産売却益	10	24
投資有価証券売却益	171	177
その他	0	-
特別利益合計	182	201
特別損失		
固定資産除売却損	182	75
減損損失	3	2
その他	0	-
特別損失合計	185	78
税金等調整前四半期純利益	9,613	7,231
法人税、住民税及び事業税	3,186	2,142
法人税等調整額	130	73
法人税等合計	3,317	2,215
四半期純利益	6,295	5,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	699	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,595	4,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,295	5,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	3,498
繰延ヘッジ損益	773	118
為替換算調整勘定	1,929	1,337
退職給付に係る調整額	90	21
その他の包括利益合計	1,325	4,933
四半期包括利益	7,620	9,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,386	9,202
非支配株主に係る四半期包括利益	1,233	747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,613	7,231
減価償却費	2,565	2,705
減損損失	3	2
受取利息及び受取配当金	831	842
支払利息	199	286
売上債権の増減額（は増加）	3,431	2,545
棚卸資産の増減額（は増加）	2,830	5,290
仕入債務の増減額（は減少）	3,192	3,738
その他	3,996	670
小計	11,347	4,615
利息及び配当金の受取額	871	825
利息の支払額	242	302
火災による損失の支払額	48	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,571	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,355	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,806	3,811
その他	155	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,650	3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	100
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	322	3,355
配当金の支払額	1,660	1,825
非支配株主への配当金の支払額	790	83
その他	425	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,195	1,163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,852	1,643
現金及び現金同等物の期首残高	32,949	39,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,802	38,085

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	保証総額 (連結会社負担額)		保証総額 (連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	2,494	(2,494)百万円	日比共同製錬(株)	2,164 (2,164)百万円
いわき共同タンカル(株)	200	(38)	いわき共同タンカル(株)	140 (26)
計	2,694	(2,532)	2,304	(2,191)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	371百万円
支払手形	-	70

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	4,122百万円	4,229百万円
給料賃金	2,130	2,275
賞与引当金繰入額	486	523
退職給付費用	245	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	37,076百万円	38,359百万円
預入期間が3か月超の定期預金	274	273
現金及び現金同等物	36,802	38,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,663	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,122	135	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,830	110	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,398	84	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048	-	81,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	-	371	4	-	569	569	-
計	29,843	42,843	6,553	1,445	931	81,617	569	81,048
セグメント利益	3,891	4,570	577	871	345	10,256	1,178	9,077

(注)1 セグメント利益の調整額 1,178百万円には、内部取引の相殺消去額 8百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額67百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354	-	82,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	-	307	4	-	788	788	-
計	31,280	42,881	6,593	1,447	939	83,142	788	82,354
セグメント利益	3,647	1,975	697	818	354	7,492	919	6,573

(注)1 セグメント利益の調整額 919百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額19百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 972百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 銅鉱山の開発

企業結合日

2023年8月14日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する銅鉱山の開発工事に係る増資引受けとして、当社より金銭による1,349百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

269百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	14,794	-	-	-	-	14,794
砕石	3,228	-	-	-	-	3,228
タンカル	1,583	-	-	-	-	1,583
燃料その他	10,007	-	-	-	-	10,007
電気銅	-	27,333	-	-	-	27,333
銅精鉱	-	10,488	-	-	-	10,488
その他金属	-	5,021	-	-	-	5,021
産業機械	-	-	2,139	-	-	2,139
環境商品	-	-	4,042	-	-	4,042
再生可能エネルギー	-	-	-	-	931	931
顧客との契約から生じる収益	29,614	42,843	6,182	-	931	79,572
その他の収益	35	-	-	1,440	-	1,476
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	26,420	28,237	5,768	-	931	61,358
アジア	2,246	7,240	382	-	-	9,869
南米	-	7,365	-	-	-	7,365
その他	948	-	30	-	-	978
顧客との契約から生じる収益	29,614	42,843	6,182	-	931	79,572
その他の収益	35	-	-	1,440	-	1,476
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	15,370	-	-	-	-	15,370
砕石	3,262	-	-	-	-	3,262
タンカル	1,694	-	-	-	-	1,694
燃料その他	10,436	-	-	-	-	10,436
電気銅	-	29,699	-	-	-	29,699
銅精鉱	-	7,575	-	-	-	7,575
その他金属	-	5,606	-	-	-	5,606
産業機械	-	-	2,083	-	-	2,083
環境商品	-	-	4,202	-	-	4,202
再生可能エネルギー	-	-	-	-	939	939
顧客との契約から生じる収益	30,764	42,881	6,286	-	939	80,871
その他の収益	39	-	-	1,443	-	1,482
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	28,069	26,863	6,118	-	939	61,991
アジア	2,013	8,441	156	-	-	10,610
南米	-	7,575	-	-	-	7,575
その他	681	-	11	-	-	693
顧客との契約から生じる収益	30,764	42,881	6,286	-	939	80,871
その他の収益	39	-	-	1,443	-	1,482
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	336円32銭	278円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,595	4,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,595	4,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,637	16,636

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 3 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間17千株)。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社(以下「アタカマ社」という。)は、2021年4月にチリ環境監督局(以下「当局」という。)より環境資格の規定違反に関する改善命令を受けたことから、当局と協議し改善対応を実施しております。

具体的には指摘のあった9件のうち1件については見解の相違があり、アタカマ社は、当局判断の取り消しを目的として、2022年12月にチリ環境裁判所に提訴を行ってまいりました。

2023年10月23日にチリ環境裁判所によりアタカマ社の提訴が却下されたため、アタカマ社はこれを不服として11月11日に最高裁判所に上告を行っております。

アタカマ社の提訴が却下されたことにより、罰金の支払いを求められる蓋然性は高くなっておりますが、現在まで当局より金額の提示はなく、将来の支払額を合理的に見積ることが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

2 【その他】

第110期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当につきましては、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,398百万円
1株当たり中間配当金	84円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

- (注) 中間配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賣 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。